

維持補修用機械等定期点検及び整備共通仕様書

令和2年 10月

西日本高速道路株式会社

維持補修用機械等定期点検及び整備共通仕様書

目 次

第1章総則

1-1 目 的	3
1-2 用語の定義	3
1-3 日数等の解釈	3
1-4 契約書類の解釈	4
1-5 設計図書の支給及び照査	4
1-6 監督員等	4
1-7 作業責任者	5
1-8 提出書類の様式	5
1-9 作業日	5
1-10 使用人の管理	5
1-11 緊急時の体制	5
1-12 打合せ	6
1-13 業務用プレート等の交付	6
1-14 交換部品	6
1-15 中間確認	6
1-16 整備等作業の通知及び変更通知等	6
1-17 新単価	6
1-18 契約変更	7
1-19 納入検査等	7
1-20 代金の支払	7
1-21 整備等作業記録等	7
1-22 受注者の責任	8
1-23 発生材の処理	8
1-24 諸経費の立て替え	8
1-25 整備等作業の実施場所	8

第2章整備等作業（小型車・中型車・大型車）

2-1 適用範囲	9
2-2 適用すべき諸基準	9
2-3 定期点検	9
2-4 車検点検	1 2
2-5 舵取装置整備	1 3
2-6 制動装置整備	1 4
2-7 走行装置整備	1 6
2-8 緩衝装置整備	1 7
2-9 動力伝達装置整備	1 7
2-10 原動機整備	1 9
2-11 電気装置整備	2 0
2-12 一般整備	2 1
2-13 その他整備	2 1

第3章整備等作業（大型特殊）

3-1 適用範囲	2 3
3-2 適用すべき諸基準	2 3
3-3 定期点検・車検点検	2 3
3-4 舵取装置整備	2 5
3-5 制動装置整備	2 6

3-6 走行装置整備	27
3-7 原動機整備	28
3-8 電気装置整備	29
3-9 その他整備	30

第1章総則

1-1 目的

維持補修用機械等定期点検及び整備共通仕様書(以下「共通仕様書」という。)は、西日本高速道路株式会社(以下「会社」という。)が発注する維持補修用機械等(以下「機械」という。)の車両部分に関する定期点検及び整備作業(以下「整備等作業」という。)に係る契約書(以下「契約書」という。)及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、整備等作業の履行上必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

1-2 用語の定義

契約書類に使用する用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「契約書類」とは、契約書第1条に規定する契約書及び設計図書をいう。
- (2) 「設計図書」とは、契約書第1条に規定する仕様書並びに契約書第2条に規定する通知書をいう。
- (3) 「仕様書」とは、共通仕様書及び特記仕様書(これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。)、質問回答書及びこれらを補足する書類をいう。
- (4) 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、整備等作業の履行に関する明細又は特別な事項を定める書類をいう。
又、発注者がその都度提示した変更特記仕様書若しくは追加特記仕様書を含むものとする。
- (5) 「監督員」とは、契約書第6条に規定に基づき、発注者が定め受注者に指定した者をいう。
- (6) 「副監督員」、「主任補助監督員」及び「補助監督員」とは、本章1-6-2、1-6-3及び1-6-4の規定に基づき、監督員が定め受注者に通知した者をいう。
- (7) 「作業責任者」とは、本章1-7-1の規定に基づき、受注者が発注者に通知した者をいう。
- (8) 「納入検査」とは、契約書第22条に規定に基づき、整備等作業の完了を確認するために行う検査をいう。
- (9) 「完了高」とは、契約書類の定めるところにより、確認された整備等作業の完了部分の金額をいう。
- (10) 「数量の検測」とは、整備等作業の完了部分の測定及び履行内容の確認をいう。
- (11) 「指示」とは、監督員が受注者に対し、整備等作業上必要な事項について書面をもって指示し、実施させることをいう。
- (12) 「承諾」とは、契約書類で明示した事項について、発注者もしくは監督員または受注者が書面により同意することをいう。
- (13) 「協議」とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者若しくは監督員と受注者とが対等の立場で合意し結論を得ることをいう。
- (14) 「提出」とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し整備等作業に係わる書面またはその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (15) 「提示」とは、監督員が受注者に対し、または受注者が監督員または納入検査員、一部納入功検査員に対し整備等作業に係わる書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。
- (16) 「報告」とは、受注者が監督員に対し、整備等作業の状況または結果について書面により知らせることをいう。
- (17) 「通知」とは、監督員と受注者の間で監督員が受注者に対し、または受注者が監督員に対し整備等作業に関する事項について、書面により互いに知らせることをいう。
- (18) 「連絡」とは、口頭、ファクシミリ、電子メールなどの署名または押印が不要な手段により知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。

(19) 「確認」とは、契約書類に示された項目について、発注者若しくは監督員または受注者が現場もしくは関係資料により、その内容について契約書類との整合またはお互いの認識に齟齬がないか確かめることをいう。(20) 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。なお、電磁的記録（電子データ）を書面として取扱う場合は電子署名を付与したもののほか、捺印した伝達物を電子媒体化（PDF 形式）したものを有効とする。

ただし、緊急を要する場合は、電子署名又は捺印が付与されていない電磁的記録（メール等）又はファクシミリにより伝達できるものとするが、速やかに、有効な書面を作成するものとする。

(21) 「維持補修用機械等」とは、道路維持作業及び雪氷対策作業に使用される車両、道路の交通管理に使用される等車両をいう。

(22) 「定期点検」とは、一定の周期と手順に従って機械の点検を行う作業をいう。

(23) 「整備」とは、原則として定期点検を実施した部位に調整・補充・交換等を行う作業をいう。

(24) 「純正部品」とは、当該機械の製造業者により製作された部品をいう。

1-3 日数等の解釈

1-3-1 日数等の解釈

契約書類における期間の定めは契約書第 1 条の規定によるものとするが、工期以外の日数の算定に当たっては、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、5 月 3 日から 5 月 5 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間の日数は算入しないものとする。

1-4 契約書類の解釈

1-4-1 契約書類の相互補完

契約書類は、相互に補完し合うものとし、そのいずれか一つによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。

1-4-2 共通仕様書、特記仕様書の優先順位

共通仕様書、特記仕様書との間に相違がある場合には、特記仕様書、共通仕様書の順に優先するものとする。

1-5 設計図書の支給及び照査

1-5-1 設計図書の支給

監督員は、受注者の要求があった場合、設計図書を 3 部以内無償で支給するものとする。

なお、受注者の要求があった場合、監督員が必要と認めるときは、設計図書の原図を貸与する。

ただし、工事記録写真等撮影要領（施設編）等市販されているものにあつては、受注者の負担において備えるものとする。

1-5-2 設計図書の照査

受注者は、自らの負担で設計図書を十分照査し、疑義のある場合は、監督員に通知し、その確認を受けなければならない。

1-6 監督員等

1-6-1 監督員の権限

契約書第 6 条の規定に基づき、監督員に委任した権限は次の各号に掲げるものをいう。

(1) 契約書第 12 条及び第 13 条の規定に基づき行う設計図書の変更

(2) 契約書第 14 条の規定に基づき行う整備等作業の全部又は一部の履行の一時中止の指示

- (3) 契約書第 15 条の規定に基づき行う期間の短縮変更の請求
- (4) 契約書第 17 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき行う単価に関する協議、決定
- (5) 契約書第 17 条第 3 項の規定に基づき行う増加費用又は負担額に関する協議、決定のうち、次に掲げる事項
 - 1) 契約書第 14 条の規定に基づき行う費用の負担
 - 2) 契約書第 20 条の規定に基づき行う費用の負担

1-6-2 副監督員

監督員は、必要と認めた場合には自己を補佐するとともに技術に関する点検及び指導を行うための副監督員を置くことができる。

この場合において、監督員は、副監督員の氏名を受注者に連絡するものとする。

1-6-3 主任補助監督員

監督員は、自己を補助させるため主任補助監督員を定めるものとし、監督員の権限とされる事項のうち次の各号に掲げるものを委任するものとする。

この場合において、監督員は、主任補助監督員の氏名を受注者に連絡するものとする。

- (1) 本章 1-15 の規定に基づき行う工程管理、立会い、確認
- (2) 本章 1-21-1 の規定に基づく記録等の提出

1-6-4 補助監督員

監督員は、自己又は主任補助監督員を補助させるため補助監督員を定めるものとし、自己は主任補助監督員の権限とされる事項のうち次の各号に掲げるものを委任するものとする。

この場合において、監督員は、補助監督員の氏名を受注者に連絡するものとする。

- (1) 本章 1-15 の規定に基づき行う工程管理、立会い、確認
- (2) 本章 1-21-1 の規定に基づく記録等の提出

1-7 作業責任者

1-7-1 作業責任者の配置

受注者は、作業責任者を定めて、その氏名その他必要な事項を記入した作業責任者届(様式第 8 号)を作成し、監督員に通知しなければならない。これらの者を変更するときも同様とする。なお、作業責任者は、受注者に所属する者とし、2 級整備士と同等以上の資格を有する者を選定するものとする。

1-7-2 作業責任者の権限

作業責任者は、この契約の履行に関し、その運営及び取締りを行うほか、この契約に基づく受注者の権限のうち次の各号に掲げるものを除くものを行使することができる。

- (1) 契約変更に係るもの
 - 本章 1-18-1 に規定するもの
- (2) 代金の請求及び受領に係るもの
 - 1) 契約書第 23 条第 1 項の規定による代金の請求
 - 2) 契約書第 26 条の規定による遅延利息の請求
 - 3) 契約書第 24 条第 1 項の規定による第三者の代理受領の承諾願の提出
 - 4) 本章 1-20 の規定による金融機関の口座の指定
- (3) 権利義務の譲渡等に係るもの
 - 契約書第 2 条の規定による承諾書の提出

1-8 提出書類の様式

受注者が発注者に提出する書類の様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出する

ものとする。

ただし、発注者又は監督員がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

1-9 作業日

受注者は、夜間、土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間に作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、その確認を得なければならない。

監督員は、提出された内容を確認後、その結果を書面で通知するものとする。

なお、受注者は、長期休暇に入る場合は作業等打合簿（様式第3号）により受発注者双方にて予定の確認を行うものとする。

1-10 使用人の管理

1-10-1 適正な労働条件

受注者は、使用人の労働条件、賃金の支払状況、宿舍環境等を十分に把握し、適正な労働条件を確保しなければならない。

1-10-2 使用人の管理

受注者は、使用人に適時、安全対策、環境対策、衛生管理等の指導及び教育を行うとともに、整備等作業が適正に履行されるように、管理及び監督しなければならない。

1-11 緊急時の体制

受注者は、休日及び夜間においても、監督員から指示を受けた場合に速やかに対応可能な体制を確立しておくものとする。

1-12 打合せ

受注者は、作業を適正かつ円滑に実施するため、監督員と常に密接な連絡をとり、必要な段階で、十分な打合せを行うものとし、その内容を作業等打合簿（様式第3号）により監督員に提出するとともに相互に記載事項について確認しなければならない。

1-13 業務用プレート等の交付

発注者は、整備等作業の実施に必要な車両が特記仕様書に定める有料道路に乗り入れる場合は、業務用プレート等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート等を適正に使用し管理するとともに、整備等作業の実施以外の目的に使用してはならない。

1-14 交換部品

整備等作業に使用する交換部品は新品を使用するものとし、原則として整備等作業を実施する当該機械の純正部品でなければならない。

1-15 中間確認

受注者は、契約書第10条の規定に基づき、下記の場合に実施する中間確認について変更（追加）内容等が確認可能な書類を監督員に提出し確認を受けるものとする。ただし、緊急を要する場合その他の理由により口頭による確認を行った場合には、後日書類を提出し監督員の確認を受けるものとする。

- (1) 整備等作業を行う項目に変更が発生した場合
- (2) 整備等作業の途中で部品の交換を要すると認められた場合

(3) その他監督員が特に指示するとき

1-16 整備等作業の通知及び変更通知等

1-16-1 整備等作業の通知

契約書第 3 条に規定する注文は、通知書(様式第 1 号)及び通知書内訳書(様式第 2 号)により行うものとする。

ただし、緊急を要する場合その他の理由により監督員が、受注者に対して口頭による指示等を行った場合には、受注者は、その指示等に従うものとする。

監督員は、口頭による指示等を行った場合には、速やかに通知書により口頭による指示等の内容を受注者に通知するものとする。

受注者は、監督員からの通知書による通知がなされなかった場合において、その口頭による指示等が行われた 7 日以内に書面で、監督員にその指示等の内容の確認を求めることができるものとする。

1-16-2 整備等作業の変更通知等

監督員が、契約書第 13 条の規定に基づく設計図書の変更の通知を行う場合並びに整備等作業の中止を通知する場合は、変更通知書(様式第 1 号)及び変更通知書内訳書(様式第 2 号)により行うものとする。

ただし、緊急を要する場合その他の理由により監督員が、受注者に対して口頭による指示等を行った場合においては、前項 1-16-1 の後段の規定を準用するものとする。

1-17 新単価

1-17-1 新単価の算定

新単価の算定にあたって、新単価項目の整備等作業を履行するのに必要な主要部品等が同一の場合または類似の既契約単価がある場合には、その既契約単価設定時の主要部品等の価格を用い、その他の場合は通知書通知時点の価格を用いるものとする。

1-17-2 新単価の事務手続き

単価の協議は、監督員が、新単価見積方通知書(様式第 4 号)により、受注者に対して見積書を監督員に提出するよう通知するものとし、受注者はその通知に従い新単価見積書(様式第 5 号)を監督員に提出し協議するものとする。

1-17-3 新単価の決定

新単価について、監督員と受注者の協議が整った場合は、協議書により受注者は同意書(様式第 11 号)を監督員に提出するものとする。

なお、協議が整わず監督員が定めた場合、監督員は受注者に新単価決定通知書(様式第 6 号)により通知するものとする。

1-18 契約変更

1-18-1 契約変更

発注者と受注者は、次の各号に掲げる場合において、整備等作業に係る契約の変更を行うものとする。

- (1) 契約期間を変更する場合
- (2) 契約期間が完了する場合
- (3) 整備等作業の履行上必要があると認められた場合

1-18-2 変更契約書の作成

前項の場合において、受注者は、変更する契約書を会社所定の書式により作成し、変更契約決定通知書に記載された期日までに、記入押印のうえ発注者に提出しなければならない。

1-19 納入検査等

1-19-1 納入検査

契約書第 22 条第 1 項に規定する整備等作業の完了通知は、完了届(様式第 7 号)を監督員に提出することにより行うものとする。なお、検査は、原則として引き渡し場所で行うものとし、受注者は 1-21 整備等作業記録等の書類を提出するものとする。

又、契約書第 22 条第 2 項に規定する整備等作業の検査結果の通知は、認定書(様式第 7 号)により行うものとし、これを受け、受注者は、受渡書(様式第 9 号)とともに当該機械等の納入を行うものとする。

1-19-2 納入確認

受注者は納入検査前に車両の納入を行う場合は、別途納品書等を監督員まで提出し、納入確認を受けるものとする。

なお、車両の納入確認後、発注者が車両を使用し、受注者に損害を及ぼした場合は、発注者が損害を賠償するものとする。ただし、受注者の責に帰する欠陥等があった場合は、受注者の負担とする。

1-20 代金の支払

発注者が、代金を受注者の指定する金融機関(日本国内の本支店)の口座に振り込む手続きを完了した時をもって、代金の支払いが完了したものとする。

1-21 整備等作業記録等

1-21-1 点検記録等

受注者は、整備等作業の実施結果を定期点検記録簿又は指定整備記録簿に記入し、納入検査時に監督員まで提出するものとする。

1-21-2 整備記録写真

受注者は、西日本高速道路株式会社「工事記録等写真撮影要領(施設編)」及び監督員の指示に従って、整備作業写真を整理し、監督員に提出しなければならない。

なお、整備写真は下記のとおりとする。

- (1) 整備作業前、完了後写真(整備された状況が分かる写真)
- (2) 部品交換がある場合は新・旧交換部品写真

1-21-3 費用の負担

前記 1-21-1、2 に要する費用は受注者の負担とする。

1-22 受注者の責任

受注者は、契約書第 20 条の規定に基づき、下記に規定する義務を免れないものとする。

- (1) 受注者は、契約書類で特に定める場合を除き、整備等作業の実施に伴って生ずるすべての損害、苦情及び負担に対する責任を負うものとする。
- (2) 受注者は、会社が当該機械を書面により引き渡しを受けるまでは、整備等作業を行う機械を自らの負担で管理し、その責任をもたなければならない。なお、万一、整備等作業を行う機械が損傷した場合は、監督員の指示により修復、取替又は、再作業をしなければならない。
- (3) 受注者は、会社の管理する車庫その他の構造物、機械に損害を与えないよう留意するものとし、万一損傷を与えた場合は速やかに監督員に報告すると共に、監督員の指示に従い原形復旧又は、弁償するものとする。

1-23 発生材の処理

発生材のうち、引き渡しを要するものは、整理のうえ発生材調書(様式第 10 号)を添えて監督員に引き渡すものとする。引き渡しを要しないものは、すべて受注者の責任で適切に処理しなければならない。

引き渡しを要しないものは次のものとするほか、監督員の指示によるものとする。

プラスチック類、ガラス類、化学繊維類、ゴム類、油脂類、金属部品のうち腐食の著しいもの その他非金属類

1-24 諸経費の立て替え

道路運送車両法第 62 条に規定する継続検査(以下「車検」という。)に要する重量税及び自動車損害賠償責任保険等の諸経費は、受注者が立て替え払いを行い、機械の納入後、速やかに領収書を添えて会社に請求するものとする。

1-25 整備等作業の実施場所

整備等作業の実施場所は、特記仕様書で定める場合の他は原則として受注者の工場とする。また、整備等作業を受注者の工場で実施する場合は、受注者は機械の搬出入を自らの手で行うものとする。

第2章整備等作業（小型車・中型車・大型車）

2-1 適用範囲

この章は、機械の整備等作業に関する一般事項を取り扱うものとする。

なお、作業はすべて、仕様書及び監督員の注文に従って行わなければならない。

また、小型車、中型車および大型車の定義は以下のとおりとする。

- (1) 小型車とは、乗用車両をベースとした車両。
- (2) 中型車とは、貨物車両をベースとした総重量2 t以上8 t未満の車両。
- (3) 大型車とは、貨物車両をベースとした総重量8 t以上の車両。

2-2 適用すべき諸基準

整備等作業の実施に適用する関係法令及び規格は次のとおりとする。

- (1) 西日本高速道路株式会社「維持補修用機械等定期点検及び整備作業基準表」
- (2) 道路運送車両法(昭和26年6月1日法第185号)
- (3) 道路運送車両の保安基準(昭和26年7月28日運輸省令第67号)
- (4) 自動車点検基準(昭和26年8月10日運輸省令第70号)
- (5) 自動車の点検及び整備に関する手引き(昭和58年3月25日運輸省告示第123号)
- (6) 優良自動車整備自動車認定規則(昭和26年8月10日運輸省令第72号)
- (7) 指定自動車整備事業規則(昭和37年9月26日運輸省令第49号)
- (8) その他関係する法令等

2-3 定期点検

2-3-1 業務

定期点検とは、「自動車点検基準(昭和26年8月10日運輸省令第70号)」に基づき実施する点検作業をいう。

小型車、中型車においては自動車点検基準 第二条 第一項 第三号、大型車においては自動車点検基準 第二条 第一項 第一号によるものとする。なお、小型車の3ヶ月点検については、6ヶ月点検に準拠する。

2-3-2 種別

種別は、次のとおりとする。

点検種別	内 容
A 3 C 3	3ヶ月点検（距離補正無）を実施
A 3 s C 3 s	3ヶ月点検（距離補正有）を実施
B 6	6ヶ月点検（距離補正無）を実施
B 6 s	6ヶ月点検（距離補正有）を実施
A 1 2 B 1 2 C 1 2	12ヶ月点検（距離補正無）を実施
A 1 2（全輪駆動） B 1 2（全輪駆動） C 1 2（全輪駆動）	全輪駆動式車両の12ヶ月点検（距離補正無）を実施
A 1 2 s B 1 2 s C 1 2 s	12ヶ月点検（距離補正有）を実施 （6ヶ月点検項目かつ12ヶ月点検項目の省略）
A 1 2（全輪駆動） s B 1 2（全輪駆動） s C 1 2（全輪駆動） s	全輪駆動式車両の12ヶ月点検（距離補正有）を実施 （6ヶ月点検項目かつ12ヶ月点検項目の省略）
A 1 2 s 1 B 1 2 s 1	12ヶ月点検（距離補正有）を実施 （12ヶ月点検項目の省略）
A 1 2（全輪駆動） s 1 B 1 2（全輪駆動） s 1	全輪駆動式車両の12ヶ月点検（距離補正有）を実施 （12ヶ月点検項目の省略）
A 1 2 s 2 B 1 2 s 2	12ヶ月点検（距離補正有）を実施 （6ヶ月点検項目の省略）
A 1 2（全輪駆動） s 2 B 1 2（全輪駆動） s 2	全輪駆動式車両の12ヶ月点検（距離補正有）を実施 （6ヶ月点検項目の省略）

A：小型車

B：中型車

C：大型車

- (1) 定期点検工A 3とは、小型車の3ヶ月点検、6ヶ月点検を行うものである。
- (2) 定期点検工A 3 sとは、小型車の3ヶ月点検、6ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎、6ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (3) 定期点検工A 1 2とは、小型車の12ヶ月点検を行うものである。
- (4) 定期点検工A 1 2（全輪駆動）とは、全輪駆動式小型車の12ヶ月点検を行うものである。
- (5) 定期点検工A 1 2 sとは、小型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目、並びに12ヶ月毎に行う定期点検項目の双方の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (6) 定期点検工A 1 2（全輪駆動） sとは、全輪駆動式小型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目、並びに12ヶ月毎に行う定期点検項目の双方の走行距離に関する点検項目を省略するものである。

- (7) 定期点検工A12s1とは、小型車の12ヶ月点検を行うもので、12ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (8) 定期点検工A12(全輪駆動)s1とは、全輪駆動式小型車の12ヶ月点検を行うもので、12ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (9) 定期点検工A12s2とは、小型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (10) 定期点検工A12(全輪駆動)s2とは、全輪駆動式小型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (11) 定期点検工B6とは、中型車の6ヶ月点検を行うものである。
- (12) 定期点検工B6sとは、中型車の6ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (13) 定期点検工B12とは、中型車の12ヶ月点検を行うものである。
- (14) 定期点検工B12(全輪駆動)とは、全輪駆動式中型車の12ヶ月点検を行うものである。
- (15) 定期点検工B12sとは、中型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目、並びに12ヶ月毎に行う定期点検項目の双方の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (16) 定期点検工B12(全輪駆動)sとは、全輪駆動式中型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目、並びに12ヶ月毎に行う定期点検項目の双方の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (17) 定期点検工B12s1とは、中型車の12ヶ月点検を行うもので、12ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (18) 定期点検工B12(全輪駆動)s1とは、全輪駆動式中型車の12ヶ月点検を行うもので、12ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (19) 定期点検工B12s2とは、中型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (20) 定期点検工B12(全輪駆動)s2とは、全輪駆動式中型車の12ヶ月点検を行うもので、6ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (21) 定期点検工C3とは、大型車の3ヶ月点検の作業を行うものである。
- (22) 定期点検工C3sとは、大型車の3ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (23) 定期点検工C12とは、大型車の12ヶ月点検の作業を行うものである。
- (24) 定期点検工C12(全輪駆動)とは、全輪駆動式大型車の12ヶ月点検の作業を行うものである。
- (25) 定期点検工C12sとは、大型車の12ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (26) 定期点検工C12(全輪駆動)sとは、全輪駆動大型車の12ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。

2-3-3 数量の検測

定期点検の数量の検測は、契約書類及び監督員の注文に従って施工されたと監督員が認めた作業数量(台)で行うものとする。

2-3-4 支払い

支払いは、2-3-3 規定に従って検測した数量に対し1台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う定期点検の作業に要する材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
定期点検工A 3	台
定期点検工A 3 s	台
定期点検工A 1 2	台
定期点検工A 1 2 (全輪駆動)	台
定期点検工A 1 2 s	台
定期点検工A 1 2 (全輪駆動) s	台
定期点検工A 1 2 s 1	台
定期点検工A 1 2 (全輪駆動) s 1	台
定期点検工A 1 2 s 2	台
定期点検工A 1 2 (全輪駆動) s 2	台
定期点検工B 6	台
定期点検工B 6 s	台
定期点検工B 1 2	台
定期点検工B 1 2 (全輪駆動)	台
定期点検工B 1 2 s	台
定期点検工B 1 2 (全輪駆動) s	台
定期点検工B 1 2 s 1	台
定期点検工B 1 2 (全輪駆動) s 1	台
定期点検工B 1 2 s 2	台
定期点検工B 1 2 (全輪駆動) s 2	台
定期点検工C 3	台
定期点検工C 3 s	台
定期点検工C 1 2	台
定期点検工C 1 2 (全輪駆動)	台
定期点検工C 1 2 s	台
定期点検工C 1 2 (全輪駆動) s	台

2-4 車検点検

2-4-1 業務

車検点検とは、車検時の保安確認作業であり、原動機・下廻り洗浄作業、各種検査機器による検査、目視等による検査及び車両の同一性や車体表示の確認をいう。

2-4-2 種別

種別は、次のとおりとする。

- (1) 車検点検工Aとは、小型車の車検時の点検を行うものである。
- (2) 車検点検工Bとは、中型車の車検時の点検を行うものである。
- (3) 車検点検工Cとは、大型車の車検時の点検を行うものである。

2-4-3 数量の検測

車検点検の数量の検測は、契約書類及び監督員の注文に従って施工されたと監督員が認めた作業数量で行うものとする。

2-4-4 支払い

支払いは、2-4-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う車検点検の作業に要する材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
車検点検工 A	台
車検点検工 B	台
車検点検工 C	台

2-5 舵取装置整備

2-5-1 業務

舵取装置整備とは、定期点検結果を受け、舵取装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-5-2 舵取装置整備工

- (1) 舵取装置整備工 A 1 とは、小型車のパワーステアリングベルトの交換を行うものである。
- (2) 舵取装置整備工 A 7 とは、小型車のフロントトーイン調整を行うものである。
- (3) 舵取装置整備工 A 8 とは小型車の片側のステアリング・ラック・ブーツ交換を行うものである。
- (4) 舵取装置整備工 B 2 とは、中型車のパワーステアリングオイルの交換を行うものである。
- (5) 舵取装置整備工 B 4 とは、中型車のパワーステアリングオイルホースの交換を行うものである。
- (6) 舵取装置整備工 B 7 とは、中型車のフロントトーイン調整を行うものである。
- (7) 舵取装置整備工 B 8 とは、中型車の片側のステアリング・ラック・ブーツ交換を行うものである。
- (8) 舵取装置整備工 C 2 とは、大型車のパワーステアリングオイルの交換を行うものである。
- (9) 舵取装置整備工 C 4 とは、大型車のパワーステアリングオイルホースの交換を行うものである。
- (10) 舵取装置整備工 C 7 とは、大型車のフロントトーイン調整を行うものである。

2-5-3 数量の検測

舵取装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

2-5-4 支払い

支払いは、2-5-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う舵取装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
舵取装置整備工 A 1	台
舵取装置整備工 A 7	軸
舵取装置整備工 A 8	輪
舵取装置整備工 B 2	台
舵取装置整備工 B 4	本
舵取装置整備工 B 7	軸
舵取装置整備工 B 8	輪
舵取装置整備工 C 2	台
舵取装置整備工 C 4	本
舵取装置整備工 C 7	軸

2-6 制動装置整備

2-6-1 業務

制動装置整備とは、定期点検結果を受け、制動装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-6-2 制動装置整備工

- (1) 制動装置整備工A 1とは、小型車のブレーキフルードを交換するものである。
- (2) 制動装置整備工A 2とは、小型車のブレーキマスタシリンダーのゴム部品を交換するものである。
- (3) 制動装置整備工A 3とは、小型車のフロントブレーキキャリパーのゴム部品を交換するものである。
- (4) 制動装置整備工A 4とは、小型車のブレーキホイールシリンダのゴム部品を交換するものである。
- (5) 制動装置整備工A 5とは、小型車のブレーキホースを交換するものである。
- (6) 制動装置整備工A 6とは、小型車のフロントブレーキパットを交換するものである。
- (7) 制動装置整備工A 8とは、小型車のリアブレーキキャリパーのゴム部品を交換するものである。
- (8) 制動装置整備工A 1 1とは、小型車のリヤ・ブレーキ・シューの交換を行うものである。
- (9) 制動装置整備工A 1 4とは、小型車のリアブレーキパットを交換するものである。
- (10) 制動装置整備工A 1 6とは、小型車のパーキング・ブレーキ調整を行うものである。
- (11) 制動装置整備工A 1 7とは、小型車のフロント、リヤブレーキ清掃を行うものである。
- (12) 制動装置整備工B 1とは、中型車のブレーキフルードを交換するものである。
- (13) 制動装置整備工B 2とは、中型車のブレーキマスタシリンダーのゴム部品を交換するものである。
- (14) 制動装置整備工B 3とは、中型車のフロントブレーキキャリパーのゴム部品を交換するものである。
- (15) 制動装置整備工B 4とは、中型車のブレーキホイールシリンダのゴム部品を交換するものである。
- (16) 制動装置整備工B 5とは、中型車のブレーキホースを交換するものである。
- (17) 制動装置整備工B 6とは、中型車のフロントブレーキパットを交換するものである。
- (18) 制動装置整備工B 7とは、中型車のエアドライヤ乾燥剤を交換するものである。
- (19) 制動装置整備工B 9とは、中型車のエアドライヤのゴム部品を交換するものである。
- (20) 制動装置整備工B 1 0とは、中型車のフロント・ブレーキ・シューの交換を行うものである。
- (21) 制動装置整備工B 1 1とは、中型車のリヤ・ブレーキ・シューの交換を行うものである。
- (22) 制動装置整備工B 1 2とは、中型車のフロント・ブレーキ・ライニングの交換を行うものである。
(シュー取外状態)
- (23) 制動装置整備工B 1 3とは、中型車のリア・ブレーキ・ライニングの交換を行うものである。(シュー取外状態)
- (24) 制動装置整備工B 1 4とは、中型車のフロント・ブレーキ・ドラムとライニングとの隙間調整を行うものである。
- (25) 制動装置整備工B 1 5とは、中型車のリア・ブレーキ・ドラムとライニングとの隙間調整を行うものである。
- (26) 制動装置整備工B 1 6とは、中型車のパーキング・ブレーキ調整を行うものである。
- (27) 制動装置整備工B 1 7とは、中型車のフロント、リヤブレーキ清掃を行うものである。
- (28) 制動装置整備工C 1とは、大型車のブレーキフルードを交換するものである。
- (29) 制動装置整備工C 4とは、大型車のブレーキホイールシリンダのゴム部品を交換するものである。
- (30) 制動装置整備工C 5とは、大型車のブレーキホースを交換するものである。
- (31) 制動装置整備工C 7とは、大型車のエアドライヤ乾燥剤を交換するものである。
- (32) 制動装置整備工C 9とは、大型車のエアドライヤのゴム部品を交換するものである。

(33)制動装置整備工C 1 2とは、大型車のフロント・ブレーキ・ライニングの交換を行うものである。
(シュー取外状態)

(34)制動装置整備工C 1 3とは、大型車のリア・ブレーキ・ライニングの交換を行うものである。(シュー取外状態)

(35)制動装置整備工C 1 6とは、大型車のパーキング・ブレーキ調整を行うものである。

(36)制動装置整備工C 1 7とは、大型車のフロント、リヤブレーキ清掃を行うものである。

2-6-3 数量の検測

制動装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

2-6-4 支払い

支払いは、2-6-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う制動装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
制動装置整備工A 1	台
制動装置整備工A 2	台
制動装置整備工A 3	軸
制動装置整備工A 4	台
制動装置整備工A 5	軸
制動装置整備工A 6	台
制動装置整備工A 8	軸
制動装置整備工A 1 1	輪
制動装置整備工A 1 4	軸
制動装置整備工A 1 6	台
制動装置整備工A 1 7	台
制動装置整備工B 1	台
制動装置整備工B 2	台
制動装置整備工B 3	軸
制動装置整備工B 4	台
制動装置整備工B 5	軸
制動装置整備工B 6	軸
制動装置整備工B 7	台
制動装置整備工B 9	台
制動装置整備工B 1 0	輪
制動装置整備工B 1 1	輪
制動装置整備工B 1 2	輪
制動装置整備工B 1 3	輪
制動装置整備工B 1 4	軸
制動装置整備工B 1 5	軸
制動装置整備工B 1 6	台
制動装置整備工B 1 7	台
制動装置整備工C 1	台
制動装置整備工C 4	台
制動装置整備工C 5	軸

制動装置整備工C 7	台
制動装置整備工C 9	台
制動装置整備工C 1 2	輪
制動装置整備工C 1 3	輪
制動装置整備工C 1 6	台
制動装置整備工C 1 7	台

2-7 走行装置整備

2-7-1 業務

走行装置整備とは、定期点検結果を受け、走行装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-7-2 走行装置整備工

- (1) 走行装置整備工A 4とは、小型車のフロント・ドライブ・シャフト・インナー・ブーツの交換を行うものである。（ドライブシャフト脱着含む）
- (2) 走行装置整備工A 6とは、小型車のフロント・ドライブ・シャフト・アウター・ブーツの交換を行うものである。（ドライブシャフト脱着含む）
- (3) 走行装置整備工A 7とは、小型車のホイール・バランス調整を行うものである。
- (4) 走行装置整備工A 8とは、小型車のフロント・ホイールハブインナ・ベアリングおよびアウタ・ベアリングを交換するものである。
- (5) 走行装置整備工B 2とは、中型車のホイールハブベアリンググリースを交換するものである。
- (6) 走行装置整備工B 4とは、中型車のフロント・ドライブ・シャフト・インナー・ブーツの交換を行うものである。（ドライブシャフト脱着含む）
- (7) 走行装置整備工B 5とは、中型車のフロント・ドライブ・シャフト・インナー・ブーツの交換を行うものである。（ドライブシャフト脱着およびフロントアクスルA s s y脱着含む）
- (8) 走行装置整備工B 6とは、中型車のフロント・ドライブ・シャフト・アウター・ブーツの交換を行うものである。（ドライブシャフト脱着含む）
- (9) 走行装置整備工C 1とは、大型車のフロントホイールハブベアリングを交換するものである。
- (10) 走行装置整備工C 2とは、大型車のホイールハブベアリンググリースを交換するものである。
- (11) 走行装置整備工C 3とは、大型車のリアホイールハブベアリングを交換するものである。

2-7-3 数量の検測

走行装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

2-7-4 支払い

支払いは、2-7-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う走行装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
走行装置整備工A 4	個
走行装置整備工A 6	個
走行装置整備工A 7	本
走行装置整備工A 8	輪
走行装置整備工B 2	台
走行装置整備工B 4	個
走行装置整備工B 5	個
走行装置整備工B 6	個

走行装置整備工 C 1	輪
走行装置整備工 C 2	台
走行装置整備工 C 3	輪

2-8 緩衝装置整備

2-8-1 業務

緩衝装置整備とは、定期点検結果を受け、緩衝装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-8-2 緩衝装置整備工

- (1) 緩衝装置整備工 A 1 とは、小型車のフロントショックアブソーバーを交換するものである。
- (2) 緩衝装置整備工 A 4 とは、小型車のリアショックアブソーバーを交換するものである。
- (3) 緩衝装置整備工 B 2 とは、中型車のフロント・スプリング・リーフの交換を行うものである。
- (4) 緩衝装置整備工 B 3 とは、中型車のリア・スプリング・リーフの交換を行うものである。
- (5) 緩衝装置整備工 C 2 とは、大型車のフロント・スプリング・リーフの交換を行うものである。
- (6) 緩衝装置整備工 C 3 とは、大型車のリア・スプリング・リーフの交換を行うものである。

2-8-3 数量の検測

緩衝装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

2-8-4 支払い

支払いは、2-8-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う緩衝装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
緩衝装置整備工 A 1	軸
緩衝装置整備工 A 4	軸
緩衝装置整備工 B 2	枚
緩衝装置整備工 B 3	枚
緩衝装置整備工 C 2	枚
緩衝装置整備工 C 3	枚

2-9 動力伝達装置整備

2-9-1 業務

動力伝達装置整備とは、定期点検結果を受け、動力伝達装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-9-2 動力伝達装置整備工

- (1) 動力伝達装置整備工 A 1 とは、小型車のトランスミッションオイルを交換するものである。
- (2) 動力伝達装置整備工 A 4 とは、小型車のオートマチックトランスミッションオイルを交換するものである。
- (3) 動力伝達装置整備工 A 6 とは、小型車のディファレンシャルオイルを交換するものである。
- (4) 動力伝達装置整備工 A 8 とは、小型車のクラッチディスクを交換するものである。
- (5) 動力伝達装置整備工 B 1 とは、中型車のトランスミッションオイルを交換するものである。
- (6) 動力伝達装置整備工 B 3 とは、中型車のトランスファオイルを交換するものである。
- (7) 動力伝達装置整備工 B 4 とは、中型車のオートマチックトランスミッションオイルを交換するものである。
- (8) 動力伝達装置整備工 B 6 とは、中型車のディファレンシャルオイルを交換するものである。

- (9) 動力伝達装置整備工B 9とは、中型車のクラッチ遊び調整を行うものである。
- (10) 動力伝達装置整備工B 1 0とは、中型車のトランスミッション・リヤ・オイル・シールの交換を行うものである。
- (11) 動力伝達装置整備工B 1 1とは、中型車のマニュアルトランスミッションパワー・シフト・ブースターのオーバーホールを行うものである。
- (12) 動力伝達装置整備工B 1 2とは、中型車のトランスファ・アウトプット・シャフト・オイル・シールの交換を行うものである。
- (13) 動力伝達装置整備工C 1とは、大型車のトランスミッションオイルを交換するものである。
- (14) 動力伝達装置整備工C 2とは、大型車のトランスミッションフィルタを交換するものである。
- (15) 動力伝達装置整備工C 3とは、大型車のトランスファオイルを交換するものである。
- (16) 動力伝達装置整備工C 4とは、大型車のオートマチックトランスミッションオイルを交換するものである。
- (17) 動力伝達装置整備工C 5とは、大型車のオートマチックトランスミッションフィルタを交換するものである。
- (18) 動力伝達装置整備工C 6とは、大型車のディファレンシャルオイルを交換するものである。
- (19) 動力伝達装置整備工C 9とは、大型車のクラッチ遊び調整を行うものである。
- (20) 動力伝達装置整備工C 1 0とは、大型車のトランスミッション・リヤ・オイル・シールの交換を行うものである。

2-9-3 数量の検測

動力伝達装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

2-9-4 支払い

支払いは、2-9-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う動力伝達装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

単価の項目	検測の単位
動力伝達装置整備工A 1	台
動力伝達装置整備工A 4	台
動力伝達装置整備工A 6	台
動力伝達装置整備工A 8	台
動力伝達装置整備工B 1	台
動力伝達装置整備工B 3	台
動力伝達装置整備工B 4	台
動力伝達装置整備工B 6	台
動力伝達装置整備工B 9	台
動力伝達装置整備工B 1 0	台
動力伝達装置整備工B 1 1	台
動力伝達装置整備工B 1 2	個
動力伝達装置整備工C 1	台
動力伝達装置整備工C 2	台
動力伝達装置整備工C 3	台
動力伝達装置整備工C 4	台
動力伝達装置整備工C 5	個
動力伝達装置整備工C 6	台

動力伝達装置整備工C 9	台
動力伝達装置整備工C 1 0	台

2-10 原動機整備

2-10-1 業務

原動機整備とは、定期点検結果を受け、原動機の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-10-2 原動機整備工

- (1) 原動機整備工A 1 とは、小型車のタイミングベルトを交換するものである。
- (2) 原動機整備工A 3 とは、小型車のオイルフィルタ、エレメントを交換するものである。
- (3) 原動機整備工A 4 とは、小型車の燃料フィルタ、エレメントを交換するものである。
- (4) 原動機整備工A 5 とは、小型車のエアクリーナ、エレメントを交換するものである。
- (5) 原動機整備工A 6 とは、小型車の冷却水を交換するものである。
- (6) 原動機整備工A 7 とは、小型車のエンジンオイルを交換するものである。
- (7) 原動機整備工A 8 とは、小型車のラジエターホースを交換するものである。
- (8) 原動機整備工A 9 とは、小型車のファンベルトを交換するものである。
- (9) 原動機整備工A 1 0 とは、小型車のVベルト全数調整を行うものである。
- (10) 原動機整備工A 1 1 とは、小型車のVベルト全数交換を行うものである。
- (11) 原動機整備工A 1 2 とは、小型車のメイン・マフラ交換を行うものである。
- (12) 原動機整備工B 1 とは、中型車のタイミングベルトを交換するものである。
- (13) 原動機整備工B 3 とは、中型車のオイルフィルタ、エレメントを交換するものである。
- (14) 原動機整備工B 4 とは、中型車の燃料フィルタ、エレメントを交換するものである。
- (15) 原動機整備工B 5 とは、中型車のエアクリーナ、エレメントを交換するものである。
- (16) 原動機整備工B 6 とは、中型車の冷却水を交換するものである。
- (17) 原動機整備工B 7 とは、中型車のエンジンオイルを交換するものである。
- (18) 原動機整備工B 8 とは、中型車のラジエターホースを交換するものである。
- (19) 原動機整備工B 1 0 とは、中型車のVベルト全数調整を行うものである。
- (20) 原動機整備工B 1 1 とは、中型車のVベルト全数交換を行うものである。
- (21) 原動機整備工B 1 2 とは、中型車のメイン・マフラ交換を行うものである。
- (22) 原動機整備工C 3 とは、大型車のオイルフィルタ、エレメントを交換するものである。
- (23) 原動機整備工C 4 とは、大型車の燃料フィルタ、エレメントを交換するものである。
- (24) 原動機整備工C 5 とは、大型車のエアクリーナ、エレメントを交換するものである。
- (25) 原動機整備工C 6 とは、大型車の冷却水を交換するものである。
- (26) 原動機整備工C 7 とは、大型車のエンジンオイルを交換するものである。
- (27) 原動機整備工C 8 とは、大型車のラジエターホースを交換するものである。
- (28) 原動機整備工C 1 0 とは、大型車のVベルト全数調整を行うものである。
- (29) 原動機整備工C 1 1 とは、大型車のVベルト全数交換を行うものである。
- (30) 原動機整備工C 1 2 とは、大型車のメイン・マフラ交換を行うものである。

2-10-3 数量の検測

原動機整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

2-10-4 支払い

支払いは、2-10-3 規定に従って検測した数量に対し1台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う原動機整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
原動機整備工A 1	台
原動機整備工A 3	台
原動機整備工A 4	台
原動機整備工A 5	台
原動機整備工A 6	台
原動機整備工A 7	台
原動機整備工A 8	台
原動機整備工A 9	台
原動機整備工A 1 0	台
原動機整備工A 1 1	台
原動機整備工A 1 2	個
原動機整備工B 1	台
原動機整備工B 3	台
原動機整備工B 4	台
原動機整備工B 5	台
原動機整備工B 6	台
原動機整備工B 7	台
原動機整備工B 8	台
原動機整備工B 1 0	台
原動機整備工B 1 1	台
原動機整備工B 1 2	個
原動機整備工C 3	台
原動機整備工C 4	台
原動機整備工C 5	台
原動機整備工C 6	台
原動機整備工C 7	台
原動機整備工C 8	台
原動機整備工C 1 0	台
原動機整備工C 1 1	台
原動機整備工C 1 2	個

2-11 電気装置整備

2-11-1 業務

電気装置整備とは、定期点検結果を受け、電気装置等の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-11-2 電気装置整備工

- (1) 電気装置整備工A 1とは、小型車のスパークプラグを交換するものである。
- (2) 電気装置整備工A 3とは、小型車のエアコンベルトを交換するものである。
- (3) 電気装置整備工A 4とは、小型車のバッテリー比重測定および電解液補充を行うものである。
- (4) 電気装置整備工A 5とは、小型車のヘッドライト調整を行うものである。
- (5) 電気装置整備工B 4とは、中型車のバッテリー比重測定および電解液補充を行うものである。
- (6) 電気装置整備工B 5とは、中型車のヘッドライト調整を行うものである。
- (7) 電気装置整備工C 4とは、大型車のバッテリー比重測定および電解液補充を行うものである。

(8) 電気装置整備工C 5とは、大型車のヘッドライト調整を行うものである。

2-11-3 数量の検測

電気装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

2-11-4 支払い

支払いは、2-11-3 規定に従って検測した数量に対し1台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う電気装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
電気装置整備工A 1	台
電気装置整備工A 3	台
電気装置整備工A 4	台
電気装置整備工A 5	台
電気装置整備工B 4	台
電気装置整備工B 5	台
電気装置整備工C 4	台
電気装置整備工C 5	台

2-12 一般整備

2-12-1 業務

一般整備とは、定期点検結果を受け、一般部位等の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-12-2 一般整備工

- (1) 一般整備工B 1とは、中型車のグリスアップを行うものである。
- (2) 一般整備工C 1とは、大型車のグリスアップを行うものである。

2-12-3 数量の検測

一般整備の数量の検測は、検測されたと監督員が認めた整備数量(台)で行うものとする。

2-12-4 支払い

支払いは、2-12-3 規定に従って検測した数量に対し1台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行うその他整備の作業に要する交換部品、材料、労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
一般整備工B 1	台
一般整備工C 1	台

2-13 その他整備

2-13-1 業務

その他整備とは、監督員の注文に従って、定期点検を実施した部位に調整・補充・交換等を行う作業をいう。

2-13-2 その他整備工

- (1) その他整備工とは、契約書類及び監督員の注文に従って整備等作業を行うものである。

2-13-3 数量の検測

その他整備の数量の検測は、検測されたと監督員が認めた整備数量(台)で行うものとする。

2-13-4 支払い

支払いは、2-13-3 規定に従って検測した数量に対し1台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行うその他整備の作業に要する交換部品、材料、労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
整備工	台

第3章整備等作業（大型特殊）

3-1 適用範囲

この章は、機械の整備等作業に関する一般事項を取り扱うものとする。

なお、作業はすべて、仕様書及び監督員の注文に従って行わなければならない。

また、大型特殊の定義は以下のとおりとする。

- (1) トラクターショベル(A)2.3m³級 88kw 以上
- (2) トラクターショベル(B)2.0m³級 73kw 以上
- (3) 圧雪処理車(A)235kw 以上 4.0m 級
- (4) 圧雪処理車(B)147kw 以上 4.0m 級
- (5) ロータリー除雪車(A1)3,000t 級 294kw 以上
- (6) ロータリー除雪車(C)2,700t 級 221kw 以上
- (7) ロータリー除雪車(D)2,300t 級 184kw 以上

3-2 適用すべき諸基準

整備等作業の実施に適用する関係法令及び規格は次のとおりとする。

- (1) 西日本高速道路株式会社「維持補修用機械等定期点検及び整備作業基準表」
- (2) 道路運送車両法(昭和26年6月1日法第185号)
- (3) 道路運送車両の保安基準(昭和26年7月28日運輸省令第67号)
- (4) 自動車点検基準(昭和26年8月10日運輸省令第70号)
- (5) 自動車の点検及び整備に関する手引き(昭和58年3月25日運輸省告示第123号)
- (6) 優良自動車整備自動車認定規則(昭和26年8月10日運輸省令第72号)
- (7) 指定自動車整備事業規則(昭和37年9月26日運輸省令第49号)
- (8) 労働安全衛生法(昭和47年6月8日法律第57号)
- (9) 労働安全衛生規則(昭和47年9月30日労働省令第32号)
- (10) その他関係する法令等

3-3 定期点検・車検点検

3-3-1 業務

定期点検とは、「自動車点検基準(昭和26年8月10日運輸省令第70号)」に基づき実施する点検作業をいう。なお12ヶ月点検においては、車検時の保安確認検査(原動機・下廻り洗浄作業、各種検査機器による検査、目視等による検査及び車両の同一性や車体表示の確認等)を含むものとする。また、トラクターショベルおよび圧雪処理車においては「労働安全衛生規則(昭和47年9月30日労働省令第32号)」に基づき実施する特定自主検査を含むものとする。

3-3-2 種別

種別は、次のとおりとする。

点検種別	内 容
T S A 3 T S B 3 M G 3	3ヶ月点検（距離補正無）を実施
T S A 3 s	3ヶ月点検（距離補正有）を実施
R J A 1 2 R J B 1 2	1 2ヶ月点検を実施（特定自主検査・保安確認検査含む）
T S A 1 2（乾式） T S B 1 2（乾式） M G 1 2（乾式）	乾式ブレーキ式車両の1 2ヶ月点検を実施（特定自主検査・保安確認検査含む）
T S A 1 2（湿式） T S B 1 2（湿式） M G 1 2（湿式）	湿式ブレーキ式車両の1 2ヶ月点検を実施（特定自主検査・保安確認検査含む）

T S A：トラクターショベル（A）

T S B：トラクターショベル（B）

M G：圧雪処理車（A）（B）

R J A：ロータリー除雪車（A 1）

R J B：ロータリー除雪車（C）（D）

- (1) 定期点検工T S A 3とは、トラクターショベル（A）の3ヶ月点検を行うものである。
- (2) 定期点検工T S A 3 sとは、トラクターショベル（A）の3ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (3) 定期点検工T S A 1 2（乾式）とは、トラクターショベル（A）乾式ブレーキ式の12ヶ月点検を行うもので、特定自主検査、保安確認検査を含む。
- (4) 定期点検工T S A 1 2（湿式）とは、トラクターショベル（A）湿式ブレーキ式の12ヶ月点検を行うもので、特定自主検査、保安確認検査を含む。
- (5) 定期点検工T S B 3とは、トラクターショベル（B）の3ヶ月点検を行うものである。
- (6) 定期点検工T S B 3 sとは、トラクターショベル（B）の3ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (7) 定期点検工T S B 1 2（乾式）とは、トラクターショベル（B）乾式ブレーキ式の12ヶ月点検を行うもので、特定自主検査、保安確認検査を含む。
- (8) 定期点検工T S B 1 2（湿式）とは、トラクターショベル（B）湿式ブレーキ式の12ヶ月点検を行うもので、特定自主検査、保安確認検査を含む。
- (9) 定期点検工M G 3とは、圧雪処理車（A）または（B）の3ヶ月点検を行うものである。
- (10) 定期点検工M G 3 sとは、圧雪処理車（A）または（B）の3ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (11) 定期点検工M G 1 2（乾式）とは、圧雪処理車（A）または（B）乾式ブレーキ式の12ヶ月点検を行うもので、特定自主検査、保安確認検査を含む。
- (12) 定期点検工M G 1 2（湿式）とは、圧雪処理車（A）または（B）湿式ブレーキ式の12ヶ月点検を行うもので、特定自主検査、保安確認検査を含む。
- (13) 定期点検工R J A 3とは、ロータリー除雪車（A 1）の3ヶ月点検を行うものである。
- (14) 定期点検工R J A 3 sとは、ロータリー除雪車（A 1）の3ヶ月点検を行うもので、3ヶ月毎に行

う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。

- (15) 定期点検工 R J A 1 2 とは、ロータリー除雪車 (A 1) の 12 ヶ月点検を行うもので、保安確認検査を含む。
- (16) 定期点検工 R J B 3 とは、ロータリー除雪車 (C) または (D) の 3 ヶ月点検を行うものである。
- (17) 定期点検工 R J B 3 s とは、ロータリー除雪車 (C) または (D) の 3 ヶ月点検を行うもので、3 ヶ月毎に行う定期点検項目の走行距離に関する点検項目を省略するものである。
- (18) 定期点検工 R J B 1 2 とは、ロータリー除雪車 (C) または (D) の 12 ヶ月点検を行うもので、保安確認検査を含む。

3-3-3 数量の検測

定期点検の数量の検測は、契約書類及び監督員の注文に従って施工されたと監督員が認めた作業数量 (台)で行うものとする。

3-3-4 支払い

支払いは、3-3-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う定期点検の作業に要する材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

単価の項目	検測の単位
定期点検工 T S A 3	台
定期点検工 T S A 3 s	台
定期点検工 T S A 1 2 (乾式)	台
定期点検工 T S A 1 2 (湿式)	台
定期点検工 T S B 3	台
定期点検工 T S B 3 s	台
定期点検工 T S B 1 2 (乾式)	台
定期点検工 T S B 1 2 (湿式)	台
定期点検工 M G 3	台
定期点検工 M G 3 s	台
定期点検工 M G 1 2 (乾式)	台
定期点検工 M G 1 2 (湿式)	台
定期点検工 R J A 3	台
定期点検工 R J A 3 s	台
定期点検工 R J A 1 2	台
定期点検工 R J B 3	台
定期点検工 R J B 3 s	台
定期点検工 R J B 1 2	台

3-4 舵取装置整備

3-4-1 業務

舵取装置整備とは、定期点検結果を受け、舵取装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

3-4-2 舵取装置整備工

- (1) 舵取装置整備工 M G 7 とは、圧雪処理車 (A) または (B) のトーイン調整を行うものである

3-4-3 数量の検測

舵取装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

3-4-4 支払い

支払いは、3-4-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う舵取装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

単価の項目	検測の単位
舵取装置整備工MG 7	台

3-5 制動装置整備

3-5-1 業務

制動装置整備とは、定期点検結果を受け、制動装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

3-5-2 制動装置整備工

- (1) 制動装置整備工T S A 6とは、トラクターショベル（A）のディスクブレーキパッドを交換するものである。
- (2) 制動装置整備工T S A 1 9とは、トラクターショベル（A）のディスクキャリパ脱着オーバーホールを行うものである
- (3) 制動装置整備工T S B 6とは、トラクターショベル（B）のディスクブレーキパッドを交換するものである。
- (4) 制動装置整備工T S B 1 9とは、トラクターショベル（B）のディスクキャリパ脱着オーバーホールを行うものである
- (5) 制動装置整備工MG 1 3とは圧雪処理車（A）または（B）のリア・ブレーキ・ライニングを交換するのである。（シュー取外状態）
- (6) 制動装置整備工MG 1 7とは、圧雪処理車（A）または（B）のフロント、リヤブレーキ清掃を行うものである。
- (7) 制動装置整備工MG 1 8とは圧雪処理車（A）または（B）のホイールシリンダのオーバーホールを行うものである。
- (8) 制動装置整備工R J A 6とはロータリー除雪車（A 1）のディスクブレーキパッドを交換するものである。
- (9) 制動装置整備工R J A 1 2とはロータリー除雪車（A 1）のフロント・ブレーキ・ライニングを交換するものである。（シュー取外状態）
- (10) 制動装置整備工R J A 1 3とはロータリー除雪車（A 1）のリア・ブレーキ・ライニングを交換するものである。（シュー取外状態）
- (11) 制動装置整備工R J A 1 7とは、ロータリー除雪車（A 1）のフロント、リヤブレーキ清掃を行うものである。
- (12) 制動装置整備工R J A 1 8とはロータリー除雪車（A 1）のホイールシリンダのオーバーホールを行うものである。
- (13) 制動装置整備工R J A 1 9とはロータリー除雪車（A 1）のディスクキャリパの脱着、オーバーホールを行うものである。
- (14) 制動装置整備工R J B 6とはロータリー除雪車（C）または（D）のディスクブレーキパッドを交換するものである。
- (15) 制動装置整備工R J B 1 2とはロータリー除雪車（C）または（D）のフロント・ブレーキ・ライニングを交換するものである。（シュー取外状態）
- (16) 制動装置整備工R J B 1 3とはロータリー除雪車（C）または（D）のリア・ブレーキ・ライニングを交換するものである。（シュー取外状態）

(17)制動装置整備工R J B 1 7とは、ロータリー除雪車（C）または（D）のフロント、リヤブレーキ清掃を行うものである。

(18)制動装置整備工R J B 1 8とはロータリー除雪車（C）または（D）のホイールシリンダのオーバーホールを行うものである。

(19)制動装置整備工R J B 1 9とはロータリー除雪車（C）または（D）のディスクキャリパの脱着オーバーホールを行うものである。

3-5-3 数量の検測

制動装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

3-5-4 支払い

支払いは、3-5-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う制動装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
制動装置整備工T S A 6	輪
制動装置整備工T S A 1 9	輪
制動装置整備工T S B 6	輪
制動装置整備工T S B 1 9	輪
制動装置整備工M G 1 3	輪
制動装置整備工M G 1 7	輪
制動装置整備工M G 1 8	台
制動装置整備工R J A 6	輪
制動装置整備工R J A 1 2	輪
制動装置整備工R J A 1 3	輪
制動装置整備工R J A 1 7	軸
制動装置整備工R J A 1 8	台
制動装置整備工R J A 1 9	輪
制動装置整備工R J B 6	輪
制動装置整備工R J B 1 2	輪
制動装置整備工R J B 1 3	輪
制動装置整備工R J B 1 7	軸
制動装置整備工R J B 1 8	台
制動装置整備工R J B 1 9	輪

3-6 走行装置整備

3-6-1 業務

走行装置整備とは、定期点検結果を受け、走行装置の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

3-6-2 走行装置整備工

(1) 走行装置整備工M G 9とは圧雪処理車（A）または（B）のフロントハブシールを交換するものである。

(2) 走行装置整備工M G 1 0とは圧雪処理車（A）または（B）のフロントハブグリスを交換するものである。

(3) 走行装置整備工R J A 1 1とはロータリー除雪車（A 1）のハブシールを交換するものである。

(4) 走行装置整備R J A 1 2はロータリー除雪車（A 1）のハブグリスを交換するものである。

(5) 走行装置整備工 R J B 1 1 とはロータリー除雪車 (C) または (D) のハブシールを交換するものである。

(6) 走行装置整備工 R J B 1 2 はロータリー除雪車 (C) または (D) のハブグリスを交換するものである。

3-6-3 数量の検測

走行装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

3-6-4 支払い

支払いは、3-6-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う走行装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
走行装置整備工 MG 9	輪
走行装置整備工 MG 1 0	輪
走行装置整備工 R J A 1 1	台
走行装置整備工 R J A 1 2	台
走行装置整備工 R J B 1 1	台
走行装置整備工 R J B 1 2	台

3-7 原動機整備

3-7-1 業務

原動機整備とは、定期点検結果を受け、原動機の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

3-7-2 原動機整備工

(1) 原動機整備工 T S A 4 とは、トラクターショベル (A) の燃料フィルタを交換するものである。

(2) 原動機整備工 T S A 1 0 とは、トラクターショベル (A) の V ベルト調整を行うものである。

(3) 原動機整備工 T S A 1 3 とは、トラクターショベル (A) のエアエレメント清掃を行うものである。

(4) 原動機整備工 T S B 4 とは、トラクターショベル (B) の燃料フィルタを交換するものである。

(5) 原動機整備工 T S B 1 0 とは、トラクターショベル (B) の V ベルト調整を行うものである。

(6) 原動機整備工 T S B 1 3 とは、トラクターショベル (B) のエアエレメント清掃を行うものである。

(7) 原動機整備工 MG 4 とは、圧雪処理車 (A) または (B) の燃料フィルタを交換するものである。

(8) 原動機整備工 MG 1 0 とは、圧雪処理車 (A) または (B) の V ベルト調整を行うものである。

(9) 原動機整備工 MG 1 3 とは、圧雪縮処理車 (A) または (B) のエアエレメント清掃を行うものである。

(10) 原動機整備工 R J A 4 とはロータリー除雪車 (A 1) の燃料フィルタを交換するものである。

(11) 原動機整備工 R J B 4 とはロータリー除雪車 (C) または (D) の燃料フィルタを交換するものである。

3-7-3 数量の検測

原動機整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

3-7-4 支払い

支払いは、3-7-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う原動機整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
原動機整備工 T S A 4	個
原動機整備工 T S A 1 0	本
原動機整備工 T S A 1 3	台
原動機整備工 T S B 4	個
原動機整備工 T S B 1 0	本
原動機整備工 T S B 1 3	台
原動機整備工 M G 4	個
原動機整備工 M G 1 0	本
原動機整備工 M G 1 3	台
原動機整備工 R J A 4	個
原動機整備工 R J B 4	個

3-8 電気装置整備

3-8-1 業務

電気装置整備とは、定期点検結果を受け、電気装置等の調整・補充・交換等を行う作業をいう。

3-8-2 電気装置整備工

- (1) 電気装置整備工 T S A 5 とは、トラクターショベル（A）のヘッドライト調整を行うものである。
- (2) 電気装置整備工 T S B 5 とは、トラクターショベル（B）のヘッドライト調整を行うものである。
- (3) 電気装置整備工 M G 5 とは、圧雪縮処理車（A）または（B）のヘッドライト調整を行うものである。
- (4) 電気装置整備工 R J A 5 とは、ロータリー除雪車（A1）のヘッドライト調整を行うものである。
- (5) 電気装置整備工 R J B 5 とは、ロータリー除雪車（C）または（D）のヘッドライト調整を行うものである。

3-8-3 数量の検測

電気装置整備の数量の検測は、監督員が認めたそれぞれの作業数量で行うものとする。

3-8-4 支払い

支払いは、3-8-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行う電気装置整備の作業に要する交換部品・材料・労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
電気装置整備工 T S A 5	台
電気装置整備工 T S B 5	台
電気装置整備工 M G 5	台
電気装置整備工 R J A 5	台
電気装置整備工 R J B 5	台

3-9 その他整備

3-9-1 業務

その他整備とは、監督員の注文に従って、定期点検を実施した部位に調整・補充・交換等を行う作業をいう。

3-9-2 その他整備工

(1) その他整備工とは、契約書類及び監督員の注文に従って整備等作業を行うものである。

3-9-3 数量の検測

その他整備の数量の検測は、検測されたと監督員が認めた整備数量(台)で行うものとする。

3-9-4 支払い

支払いは、3-9-3 規定に従って検測した数量に対し 1 台当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、仕様書及び監督員の注文に従って行うその他整備の作業に要する交換部品、材料、労力・機械器具等、本作業を完了するのに必要なすべての費用を含むものとする。

<u>単価の項目</u>	<u>検測の単位</u>
整備工	台

提出書類

目 次

様式第1号	(変更)通知書	32
様式第2号	(変更)通知書内訳書	33
様式第3号	作業等打合簿	34
様式第4号	新単価見積方通知書	35
様式第5号	新単価見積書	36
様式第6号	新単価決定通知書	37
様式第7-1号	完了届	38
様式第7-2号	完了届	39
様式第8号	作業責任者届	40
様式第9号	受渡書	41
様式第10号	発生材調書	42
様式第11号	同意書	43

(様式第1号)

印 紙 税 法
別 表 第 1 の
該 当 す る
収 入 印 紙
(注 3)

平成 年 月 日

請負人

殿

監督員

印

(変更) 通知書 (No. _____)

直ちに、次の作業に着手し、作業期間内に完了するよう通知します。

1. 作業名
2. 作業期間 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで
3. 施工すべき作業の内容
別添通知書 (No. _____) 内訳書のとおり。
4. 新単価の有無 有 無
新単価は、別途変更契約を締結する。
5. 特記仕様書の追加及び変更 有 無
特記仕様書の追加及び変更は、別途変更契約を締結する。

上記 (変更) 作業の通知書を受領しました。

平成 年 月 日

請負人名

作業責任者名

印

(注1) 変更契約の記載について、該当しない場合は取消し線で削除するものとする。

(注2) 監督員は、監督員側の印を押印後、スキャンニングを行い、その電磁的記録 (PDF) を受注者に送付する。受注者は、監督員からの電磁的記録 (PDF) を印刷し、現場代理人の印を押印後、スキャンニングを行い、その電磁的記録 (PDF) を監督員に送付する。紙媒体において両者が共に押印しないこと。監督員又は受注者が押印した各々の書類は、押印者が保管するものとする。

(注3) 紙による場合は、印紙税法による収入印紙が必要。

(様式第2号)

(変更)通知書(No)内訳書

項目番号	項目	数量	単位	摘要

(様式第3号)

作業等打合簿

印紙税法
別表第1の
該当する
収入印紙
(注4)

作業名) _____

No. _____

平成 年 月 日

監督員	印	主任補助監督員	印
(内容)			

上記、打合簿を受領しました。

平成 年 月 日

作業責任者印

【電磁的記録による場合（メール等）】

(注1) 内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

発注者側：請求、通知、協議、回答、承諾

受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注2) 打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。

(注3) 発出者は、発出者側の印を押印後、スキャニングを行い、その電磁的記録（PDF）を受領者に送付する。受領者は、発出者からの電磁的記録（PDF）を印刷し、受領者側の印を押印後、スキャニングを行い、その電磁的記録を発出者に送付する。紙媒体において、両社が共に押印しないこと。発出者又は受領者が押印した各々の書類は、押印者が保管するものとする。

【紙による場合】

(注1) 2部作成し、発注者、受注者各1部を保管する。

(注2) 内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

発注者側：請求、通知、協議、回答、承諾

受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注3) 打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。

(注4) 仕様を補完（成果物に反映する内容）する打合せは、発注者が貼付する。

(様式第4号)

平成 年 月 日

請負人

_____ 殿

監督員 _____ 印

新単価見積方通知書 (第 回)

作業名) _____

標記について、通知書 (No.) に基づき、下記の新単価を設定したいので、新単価見積書を提出願います。

記

1. 項目番号等

項目番号	項目	数量	単位	備考

2. 見積書提出の日時及び場所

イ) 日時 平成 年 月 日 午前 (午後) 時 分

ロ) 場所 西日本高速道路株式会社 事務所

3. その他

新単価には「取引に係る消費税等額」を含まないものとする。

(様式第5号)

平成 年 月 日

監督員

殿

請負人 _____ 印

新単価見積書 (第 回)

作業名) _____

平成 年 月 日付けをもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

項目番号	項目	単位	単価	備考

(様式第6号)

印紙税法
別表第1の
該当する
収入印紙
(注2)

平成 年 月 日

請負人

_____ 殿

監督員 _____ 印

新単価決定通知書 (第 回)

作業名) _____

標記について、下記のとおり新単価を決定しましたので通知致します。

記

項目番号	項目	単位	単価	備考

(注1) 監督員は、監督員の印を押印後、スキャンニングを行い、その電磁的記録(PDF)を現場代理人に送付する。監督員が押印した書類は、監督員が保管するものとする。

(注2) 紙による場合は、印紙税法による収入印紙が必要。

(様式第8-1号)

(正)

平成 年 月 日

(監督員) _____ 殿

請負人

作業責任者 _____ 印

完 了 届

作業名) _____

変更通知書 (NO. _____ ~NO. _____) で通知のあった作業を
完了しましたのでお届けするとともに、検査方お願いいたします。

※) 変更通知書による場合でないときは、「変更」を消去する。

検査責任者	監督員	主任補助監督員	補助監督員

上記検査の結果を以下のとおり報告します。

検査実施者	施工の可否	記 事

(注) 正副2枚複写とする。

(様式第8-2号)

(副)

平成 年 月 日

(監督員) _____ 殿

請負人
作業責任者 _____ 印

完 了 届

作業名) _____

変更通知書 (NO. _____ ~NO. _____) で通知のあった作業を
完了しましたのでお届けするとともに、検査方お願いいたします。

※) 変更通知書による場合でないときは、「変更」を消去する。

認 定 書

上記検査の結果、完了したものと認めます。なお、受渡書を提出願います。

作業責任者
_____ 殿

西日本高速道路株式会社 事務所
_____ 印

(注) 正副2枚複写とする。

(様式第 1 1 号)

平成 年 月 日

監督員

殿

住 所

会社名

代表者

印

○ ○注) 同 意 書

(作業名)

平成 年 月 日付け 号で協議のありました新単価^{注1)}(作業の一時中止に伴う増加費用の負担額、不可抗力による損害額)については同意致します。

以上

(注1) 協議のあった内容を記載すること。

(注2) 提出方法は、電磁的記録(メール等)又は紙によること。電磁的記録による場合は、受注者の印を押印後、スキャニングを行い、その電磁的記録(PDF)を監督員宛に送付する。押印した書類は、押印者が保管するものとする。

(注3) 紙による場合は、印紙税法による収入印紙が必要。

印 紙 税 法
別 表 第 1 の
該 当 す る
収 入 印 紙
(注 3)

維持補修用機械等定期点検及び整備共通仕様書

令和2年 10月

発行 西日本高速道路株式会社